

第 2 章 都市の安全と環境

2-1 災害の防止

1 市民とともに築く地域の安全

●基本方針

防災に関する情報を市民にわかりやすく提供し、防災意識の普及につとめるとともに、市民の自主的な防災活動を支援し、地域防災力の向上をはかります。

●現状と課題

東海地震、東海豪雨などの大規模な災害に対して、事前対策、発生後の対策が早急に求められています。また、そのような大規模な災害に対しては行政のみでは対応に限界があるため、地域住民、企業、行政が一体となった協力が必要です。

消防団、防災安心まちづくり委員会を中心とした現在の地域防災活動を一層推進するとともに、企業を含めたさらなる地域防災力の向上が求められています。

●数値目標

	現状値	18 年度目標値	22 年度目標値	所管局
防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	22% (14 年度)	67%	100%	消防局
数値目標設定の考え方： 計画的に強化推進学区を設定し、事業内容の充実をはかる。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況(未見込み)	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
防災安心まちづくり事業	住民主体の地域防災コミュニティをつくるため、小学校区単位で設置された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動を展開			消防局
	・協働による防火防災事業の実施	実施	実施	
	・強化推進学区事業の実施	実施	実施	
防災条例の制定(新規)	防災協働社会構築に向けて、住民、企業、行政の防災に係る責務などを明示した防災条例を制定	検討	防災条例の制定 パンフレットの作成による意識啓発	消防局

企業防災の 推進(新規)	防災協働社会構築のため、 企業を含めた地域防災力を 高めるための施策を推進	調査・検討	企業防災ガイド ラインの作成 防災協働社会構 築に向けた施策 の実施	消防局
東海地震等 による影響 調査	地域ごとの防災対策を推進 するため、震度分布、液状 化予測などに基づく地震ハ ザードマップを作製	震度分布などの 予測調査	地震ハザードマ ップの作製	消防局
災害弱者の 避難・救助 体制の充実	個人情報の保護に配慮しな がら、地域住民により災害 発生時に高齢者や障害者な どの災害弱者に対して迅速 に情報を伝達し、適切に避 難・救助する仕組みづくり を推進 いち早く避難誘導や安否確 認などを行うための災害弱 者支援システムを構築	検討 システム化案の 調査・検討	災害弱者登録リ ストの整備 システム運用開 始	消防局 健康福 祉局
消防団活動 の充実整備	地域防災力の中核となる消 防団の活動を円滑に推進す るため、施設および資器材 を整備 ・消防団詰所の改築・改修 ・消防団活動用資器材の充 実整備	 実施 実施	 実施 実施	消防局

2 災害から市民を守る体制の整備

●基本方針

想定されるさまざまな災害に備えて、迅速かつ的確な対応をとることができる消防防災体制の整備をすすめます。

急増する救急需要に対応して、応急手当技術の市民への普及推進をはかるとともに、救急体制の強化を行います。

●現状と課題

増え続ける放火火災への対策とともに、救急需要が急増しており、特に救急救命士の行う処置拡大など救急業務の高度化への対応が急がれています。

また、東海・東南海地震が連動して発生した場合、市内において避難所生活者が 17 万人、帰宅困難者が 47 万人発生すると予想されており、避難所の整備をはじめとした早急な対応が求められています。

●数値目標

	現状値	18 年度目標値	22 年度目標値	所管局
防火対象物定期点検結果の報告率	—	30%	50%	消防局
数値目標設定の考え方： 防火対象物定期点検報告制度を普及することにより、防火管理などの面において建物の安全性の向上をはかる。				
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	25.3% (14 年度)	30%	35%	消防局
数値目標設定の考え方： 救急隊の到着までの間に、現場に居あわせた市民による心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率の向上をめざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況(末見込み)	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
放火防止対策の充実	「放火されない環境づくり」の推進を地域と一体となって取り組むことにより、放火火災の発生を防止 ・放火防止モデル地区の設定 ・連続放火火災発生時における緊急広報および巡回警備	年 48 学区 実施	年 48 学区 実施	消防局

防火セーフティマーク制度の推進	防火対象物の安全性向上のため、関係者の自主防火管理の推進、違反事項の是正についての指導および査察・違反処理体制を強化 ・定期点検報告制度の普及啓発 ・定期点検未実施対象物への指導 ・防火対象物点検資格者の育成指導	実施 — —	実施 実施 実施	消防局
消防署等の整備	災害発生時に防災活動の拠点となる消防署・出張所の改築を実施	実施設計 熱田消防署	改築工事中 熱田消防署 改築工事完了 島田出張所	消防局
消防車両・資機材等の充実	老朽化した消防車両の更新、機能強化を実施	更新	更新	消防局
消防水利の充実	大規模地震発生時の消防水利を確保するため、漏水被害のない耐震性防火水槽を設置	累計 527 基 (14 年度末)	累計 568 基	消防局
救急救命士業務の高度化	救急隊員の教育体制などを充実させるとともに、救急救命士の処置拡大に対応した救急活動体制を整備 ・救急救命士の養成 ・メディカルコントロール体制 ¹ の充実	累計 244 人 応急処置拡大に向けた検討 検証・評価体制の検討	累計 277 人 応急処置の拡大 検証・評価の運用	消防局

¹ メディカルコントロール体制

医師や医療機関との連携をはかり、救急現場で医師から適切な指導を受け、また、専門医が応急処置などが適切だったかどうか医学的見地から事後検証をし、応急処置の質を高めるとともに救急隊員の資質の向上をはかる体制。

応急手当の普及啓発	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるように、応急手当技術の普及を推進 ・救命講習の実施 ・応急手当普及員の養成、活動支援の実施 ・普及指導体制の充実	応急手当受講者 年 15,000 人 応急手当普及員 養成 年 192 人 (14 年度) 応急手当指導員 9 人 (14 年度)	応急手当受講者 年 20,000 人 応急手当普及員 養成 年 200 人 応急手当指導員 12 人	消防局
救急隊の増隊	救急隊の増隊に向けて庁舎などを整備	改築工事完了 稲永出張所	1 隊増隊 稲永救急隊 実施設計 1 か所	消防局
医療救護体制の充実（新規）	災害時の拠点となる休日急病診療所などの耐震診断や耐震工事、必要物品の確保などを行い、関係団体と発災前後における協定を締結	関係団体との協議	関係団体と発災前後における協定締結 各区休日急病診療所耐震対策の実施	健康福祉局
避難所（小学校）における応急給水体制の整備	避難所（小学校）における応急給水を確保するため、小学校へ至る管路を耐震化 避難所（小学校）で市民が自ら操作して応急給水を受けることができる地下式給水栓を整備	累計 156 校 累計 112 校	累計 223 校 累計 222 校	上下水道局
避難所（学校）の給水機能の強化（新規）	水害時における避難所の給水機能を確保するため、小学校・中学校の校舎の 2 階以上の水飲み場について、直接給水を実施	—	累計 41 校	教育委員会
避難所等における災害用仮設トイレ等の設置	災害時に避難所で必要となる仮設トイレの必要数を確保し、下水道直結式の仮設トイレを使用するための環境を整備	くみ取式仮設トイレの備蓄 下水道直結式仮設トイレ用マンホール蓋の設置	下水道直結式仮設トイレなどの備蓄 下水道直結式仮設トイレ用マンホール蓋の設置	環境局 上下水道局

食糧等生活必需品の確保体制の確立（新規）	東海・東南海の連動地震、帰宅困難者を想定した場合の必要備蓄量を確保	—	防災倉庫の整備 備蓄物資の充実	消防局 健康福祉局
帰宅困難者対策の推進（新規）	警戒宣言時に交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者への対策を推進	—	防災情報携帯メール送信システムの構築 帰宅支援マップの作成	消防局
避難場所の資器材の整備（新規）	警戒宣言時の屋外避難を原則とした、地域防災無線をはじめとする避難場所運営資器材の整備	—	実施	消防局
応急危険度判定体制の整備	応急危険度判定士および被災地危険度判定士を養成するための講習会、模擬訓練などを愛知県と協力して実施	応急危険度判定士登録数 累計 2,371 人 （14 年度末） 被災地危険度判定士登録数 累計 52 人 （14 年度末）	応急危険度判定士登録数 累計 2,700 人 被災地危険度判定士登録数 累計 92 人	住宅都市局
総合防災情報システムの更新	指令管制システム、消防・救急無線および地域防災無線などをデジタル方式へ対応するよう更新	—	総合防災情報システム 調査・基本設計 衛星地球局 実施設計	消防局
道路・河川等の監視情報システムの整備	道路・河川などの災害情報を収集し、関係機関へ提供することにより、迅速かつ適切な防災・復旧活動を支援	4 土木事務所、区役所間の光ファイバー網整備 防災情報共有ソフトの整備	16 土木事務所、区役所間の光ファイバー網整備 防災情報共有ソフトの整備 要注意危険箇所への観測装置整備	緑政土木局

3 地震や火災に強いまちづくり

●基本方針

地震や火災などの災害に備えて、都市基盤の整備や老朽木造住宅密集地域の改善など総合的な防災対策の推進により、災害に強いまちづくりをめざします。

●現状と課題

防災活動拠点・避難所となる庁舎、病院、消防署、学校などの防災上重要な公共建築物のうち耐震対策が必要なものが 800 棟ほどあります。これらの建築物をはじめ、橋りょう、水道施設などの耐震化が急務となっています。

また、民間木造住宅の無料耐震診断などによる耐震化の促進、住宅密集地域での防災公園の整備による防災性の向上も重要な課題となっています。

●数値目標

	現状値	18 年度目標値	22 年度目標値	所管局
防災上重要な公共建築物の耐震化率	31% (14 年度末)	93%	100%	住 宅 都 市 局 は じ め 関 係 局
数値目標設定の考え方： 防災上重要な公共建築物のうち、平成 14 年度までの耐震診断結果から耐震化が必要となった施設（806 棟）について、耐震化率の向上をめざす。				
応急給水管路の耐震化率	65% (14 年度末)	82%	100%	上 下 水 道 局
数値目標設定の考え方： 応急給水施設へ至る管路の耐震性の向上をめざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況（ 末見込み ）	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
都市防災推進事業	災害発生時に安全に避難ができるように、沿道の耐震不燃化をはかる不燃化促進区域において、建築物の耐火化に対して助成 ・ 広小路線地区 ・ 広小路線東部第二地区	耐火率 53% 耐火率 59% 広小路線東部地区を含め区域変更	耐火率 60% 耐火率 70%	住宅都市局
民間木造住宅の耐震改修促進	新耐震基準施行前に着工された木造住宅の耐震化を促進 ・ 耐震性能を知るため、耐震診断の無料化	無料診断の開始	無料診断の実施 [18,000 件]	住宅都市局

	・耐震性能向上のための相談および改修助成	相談 改修助成の開始	相談 改修助成の実施 [900 件]	
住宅密集型公園（防災公園）の整備	災害時の避難地となる防災公園として、川名公園、米野公園の用地取得と暫定整備を実施 ・川名公園 ・米野公園	供用面積 1.3ha 供用面積 0.2ha	供用面積 3.0ha [完了 1.7ha] 供用面積 0.5ha [完了 0.3ha]	緑政土木局 住宅都市局
防災上重要な公共建築物の耐震改修等	防災上重要な公共建築物などについて、耐震診断の結果をふまえ、順次耐震改修を実施 ・市役所西庁舎 ・市役所本庁舎 ・市立病院 ・区役所・支所 ・保健所 ・消防署等	基本設計 調査 実施設計 東市民病院 実施設計 東、中川、守山、天白区役所 調査 中村区役所 実施設計 東、守山、天白保健所 耐震改修 東、西、瑞穂消防署 耐震改修完了 中村、南、天白消防署	耐震改修工事 耐震改修工事着手 耐震改修完了 東市民病院 耐震改修工事着手 緑市民病院 耐震改修完了 全区役所・支所（改築予定の西区役所を除く） 耐震改修完了 東、守山、天白保健所 耐震改修完了 東、西、瑞穂消防署 山田、大高出張所 消防学校	総務局 健康福祉局 市民経済局 消防局 上下水道局 教育委員会 住宅都市局

	・上下水道局営業所 ・入所型福祉施設 ・小学校、中学校 ・高等学校 ・幼稚園 ・保育所 ・中央看護専門学校 ・八事斎場 - 簡易推計調査により診断が必要と判定された公共建築物の耐震診断を実施	— — 耐震改修 累計300棟完了 耐震改修 累計 7 棟完了 — — 耐震診断 実施設計 耐震診断	耐震改修完了 緑営業所 耐震改修完了 熱田荘 耐震改修 累計700棟完了 [400 棟] 耐震改修 累計 18 棟完了 [11 棟] 耐震改修 1 棟完了 耐震改修完了 2 か所 耐震改修完了 耐震改修完了 耐震診断完了	
民間社会福祉施設の耐震化	保育所、児童養護施設、障害児者福祉施設、保護施設の耐震診断および耐震診断結果に基づく改修補助を実施	実施	実施	健康福祉局
水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される水道建築施設について、耐震補強を実施 応急給水施設へ至る管路の耐震性を向上	耐震化率 63% (14 年度末) 耐震化率 65% (14 年度末)	耐震化率 89% [春日井浄水場はじめ 9 か所] 耐震化率 82%	上下水道局
下水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される下水道建築施設について、耐震補強を実施 耐震強化が必要な地区において、下水管の耐震性を向上	耐震化率 73% (14 年度末) 実施	耐震化率 80% [守山処理場はじめ 6 か所] 実施	上下水道局

橋りょうの 耐震対策	緊急輸送道路のネットワーク確保のために重要な役割を果たす橋りょうについて、橋脚の補強などの耐震補強を実施	耐震補強 累計 22 橋	耐震補強 累計 33 橋 〔完了 熱田陸橋はじめ 11 橋〕	緑政土木局
災害時河川 利用施設の 整備	災害時などに河川を有効利用するため、河岸に消防車、トラックが近づけられる施設を整備	累計 2 か所 (14 年度末)	累計 4 か所 〔完了 2 か所〕	緑政土木局

4 大雨に強いまちづくり

●基本方針

浸水などをもたらす大雨に備えて、河川や下水道の整備により洪水や浸水に対する安全度を向上させるとともに、雨水貯留施設や浸透施設の設置などの雨水流出抑制策をすすめ、大雨に強いまちづくりをめざします。

●現状と課題

洪水や浸水に対する安全度を向上させるため、河川や下水道では1時間に50mmの降雨に対応できる整備を実施してきました。しかし、東海豪雨では市内各所で甚大な被害が発生したことから、より高い水準の治水安全度が求められています。

東海豪雨で甚大な浸水被害を受けた地域や、都市機能の集中する地域では1時間60mmの降雨に対応できるよう、現在取り組んでいる緊急雨水整備事業を早期に完了させるとともに、雨水貯留施設の設置、河川整備などを着実に実施していく必要があります。

●数値目標

	現状値	18 年度目標値	22 年度目標値	所管局
都市基盤河川 2の護岸整備率	87% (14 年度末)	88%	89%	緑 政 土 木 局
数値目標設定の考え方： 都市基盤河川の護岸整備をすすめることにより治水安全度の向上をめざす。(堀川の総合整備、山崎川ふるさとの川整備実施分を除く。)				
下水道による都市浸水対策達成率	85% (14 年度末)	92%	98%	上 下 水 道 局
数値目標設定の考え方： 1 時間 50mm の降雨に対応するため、雨水貯留施設などの整備をすすめる。				

² 都市基盤河川

名古屋市の都市基盤河川は、現在事業中の堀川、新堀川、香流川、長戸川、野添川、扇川、山崎川、戸田川をはじめ計15河川(15年度現在)。

●事業計画

事業名	事業内容	現況(未見込み)	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
緊急雨水整備事業の推進	平成 12 年の東海豪雨により特に甚大な被害を受けた地域において、原則として 1 時間 60mm の降雨に対応できるよう雨水貯留施設の設置やポンプの増強などを実施し、同様な降雨が発生した場合において床上浸水をおおむね解消 ・雨水貯留施設の整備 ・雨水ポンプの整備 ・河川改修等	累計 4 か所 (14 年度末) 累計 1 か所 (14 年度末) 累計 1 か所 (14 年度末)	累計 24 か所 [完了 14 か所 整備中 8 か所] 累計 4 か所 [完了 3 か所 整備中 6 か所] 累計 5 か所 [完了 3 か所]	緑政土木局 上下水道局
河川激甚災害対策特別緊急事業に関連する事業の推進	平成 12 年の東海豪雨で甚大な被害を受けた庄内川、新川、天白川を対象に、堤防道路および堤脚道路の整備、橋りょうの改築を実施 ・堤防道路の整備 ・橋りょうの改築	整備中 累計 4 橋	完了 累計 7 橋 [完了 3 橋 整備中 1 橋]	緑政土木局
河川の整備	1 時間 50mm (特に重要な河川については 60mm または 80mm) の降雨に対処できるよう、生物の生息環境に配慮しながら護岸改修・河道掘削などを実施 国、県が管理する河川 (庄内川、新川、天白川など) の整備促進	護岸改修 累計 57.2km (14 年度末) 促進	護岸改修 累計 58.1km [新堀川はじめ 12 河川 0.9km] 促進	緑政土木局

下水道の整備（雨水）	1 時間 50mm の降雨に対応できるように、雨水貯留施設などを整備	雨水貯留施設 累計 38 か所 (14 年度末)	雨水貯留施設 累計 40 か所 [完了 2 か所 整備中 1 か所]	上下水道局
下水道施設の改築・更新	下水道の雨水排除機能を維持するため、老朽化した雨水ポンプ施設を改築・更新	雨水ポンプ施設 更新 13 か所 (14 年度)	雨水ポンプ施設 [更新 18 か所]	上下水道局
一般排水路の整備	1 時間 50mm の降雨に対処できるように、一般排水路を整備	累計 796.6km (14 年度末)	累計 811.3km [10.3km]	緑政土木局
山崎川下流部整備手法の検討	山崎川の下流部において、豪雨時に河川の流れを阻害する橋りょうの改築を含めた河川整備手法を検討	—	検討	緑政土木局
ため池の整備	治水面で洪水調節池としての機能を発揮するため池について、良好な自然環境にも配慮して護岸整備などを実施 ・護岸整備など ・水位計の設置 ・遠方監視装置の設置	整備中 累計 12 池 —	累計 3 池 [完了 3 池 整備中 1 池] 累計 20 池 [完了 8 池] 設置	緑政土木局
雨水流出抑制策の推進	流域の保水・遊水機能を回復させるため、校庭などの地下に雨水を一時貯留、浸透させる施設を設置 家庭や民間に対し貯留浸透施設の普及啓発を実施	累計 54 か所 貯留量 42,150m ³ 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 年 3,000m ³ (4～13 年度平均値)	累計 62 か所 貯留量 47,550m ³ [完了 8 か所 5,400m ³] 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 年 3,300m ³	緑政土木局 上下水道局

